

舛甚英文

(日本共産党)

平和市長会議について

質問 平和市長会議に加入したことから、核兵器廃絶のための原爆写真展などを開催するべきではないか。

また、同様の企画を催す団体が市施設を利用する際は減免するべきではないか。

答弁 原爆写真展については、平和市長会議でパネルの貸し出しなどを行っていることから、開催について検討したい。

また、団体が市施設を利用して原爆写真展などを開催する場合は、共催での実施、あるいは後援をし、使用料の減免をしたい。

雇用確保について

質問 十和田パイオニアにおける早期退職者の再就職についての対応はどうか。

また、今回リストラされた労働者への生活相談の受付窓口などを設けるべきではないか。

答弁 再就職については、同社が再就職支援会社と委託契約を結び、今後三年間支援すると聞いている。

また、当市では失業等から発生する市民の各種相談に総合的に対応するため、既に商工労政課内に緊急経済雇用相談窓口を設置している。

市役所の非正規職員について

質問 市役所内の非正規職員の雇用形態、人数、採用条件はどうか。

また、賃金はせて時給一千元以上にすべきではないか。

答弁 平成二十二年三月一日現在、臨時職員は約四十人で月額六千三百円、パートタイマーは約四十人で時給七百円、非常勤職員は約百二十人で月額十八万一千六百元、日々雇用や各種指導員等は約六十人で業務内容、資格などにより異なるが、月額五千五百円から九千二百円としている。

また、時給については、地域内でのバランスや民間企業への影響等を総合的に考慮すると、時給千円以上にする事は現状では難しいと考えている。



田中重光

(市民・共働クラブ)

市有地の無償貸し付けについて

質問 十和田おいらせ農協への市有地無償貸し付けは、いつ、どのような目的、条件で貸借契約が結ばれたのか、契約内容について伺いたい。

また、契約満了後は売却するのか、有償貸付にするのか。

答弁 基幹産業である農業の振興のため、昭和五十八年十一月一日に、平成二十五年十月三十一日までの三十年間の無償貸付契約を結び、面積は四千二百四十六平方メートルとなっている。契約条件は、事務所及び倉庫敷地の用途に供しなればならない、貸付期間が満了したときは土地を原状に回復して市に返還しなければならぬ等がある。

今後、相手方と売却も含めて協議していききたい。

市有財産売却について

質問 市の財政支援のために市有財産売却の考えはあるか。



答弁 自主財源確保策としても、市遊休地については可能な限り売却を進めていきたい。

クラウドサービスシステムについて

質問 電算システム改善について、クラウドサービスシステム(注4)導入の考えはないか。現在当市ではソフト、プログラムは買い取り方式を採用しているが、この進歩、変化の激しいIT時代にこの手法でいいのか。

答弁 現在当市の基幹システムである住民記録や税、福祉については、平成二十一年一月から新たなオープン系システムに移行し稼働している。当該システムの導入には課題もあるため、情報収集に努め、開発費・維持管理の経費削減の可能性や安全性、セキュリティなども含めて十分協議し、現社会に合ったシステムの構築に努めていきたい。

杉山道夫

(市政・社民クラブ)

病院改革について

質問 経営改革で病院の収支状況は、どうなることを目指すのか。

答弁 中央病院の最近の経営状況は大変厳しく、毎年多額な不良債務が発生している状況である。病院経営の基本的な考えについては、経常収支面において、医療収支が、市から基準外の繰入金を含まず、現金ベースで不足額を発生することのないような経営が望ましいと考えている。その上で、中央病院の使命を十分認識しながら、良質な医療とケアを効率よく提供する、また、市民に信頼され、名実ともに地域の中核病院となるように今後取り組んでいきたい。



十和田湖保育園について

答弁 これまで八人体制で人件費一千六百万円が、十人体制で四千四百万円になることが行革か。職員への送迎は変ではないか。

質問 保育士である市職員がいる中で、市立保育園を継続運営するに当たっては、市職員を保育業務に従事させ、臨時職員等だけの運営を回避して、市として責任ある保育を提供すべきとの判断から、正職員の保育士を配置することとした。一年限りで、保育士には大変苦勞をかけるが、市立保育園としてしっかりと保育を提供したい。



十和田湖保育園の園児たち